

国立大学法人総合研究大学院大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

総合研究大学院大学は、人文・理工にわたる多数の基礎学術分野につき、大学共同利用機関法人等が各地に設置する大学の共同利用の研究所その他の機関において、各施設の研究環境を最大限に生かした博士課程教育を総合的に統括実施し、学融合による新学問分野の創出・発展を図りつつ、国際的に通用する高度の研究的資質とともに広い視野を備えた人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、学問分野にとらわれない専門性を超えた総合的な教育研究を行い、創造性豊かな研究者を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教育改革促進のため教育研究委員会を設置したほか、特定の研究科に属さない新たな教育課程（特別教育プログラム）を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 葉山本部の役員と各専攻の代表者からなる教育研究委員会を運営会議の下に設置し、新たに大学における教育研究に関する基本的・長期的な施策等の原案を作成する機関として位置付けている。
- 基盤機関からの質問・意見に対して組織的な対応をするため、葉山本部事務改善ワーキンググループを立ち上げ、基盤機関の所在地域ごとに事務打合せ会を開催して、懸案事項や要望等を議論し、順次改善を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 若手研究者の自立的な研究を行うためのスタートアップとして、独創的・萌芽的な研究について支援を行い 5 名が科学研究費助成事業を獲得するなど、科学研究費助成事業、奨学寄附金等の獲得額が対前年度比で約 1,200 万円増額している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 空調機を省エネルギータイプのビルマルチ（省エネルギー個別空調システム）に変更するなど、新たな取り組みを行った結果、電気使用量が当初目標の平成 22 年度比 15 % 減を上回る 25.5 % の削減を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学術の新展開に対応できる高度な専門性と柔軟なキャリアを有する人材を養成するために、特定の研究科に属さない新たな教育課程（特別教育プログラム）を設置し、専門を超えた総合的な教育研究を推進することを目的として、大学全体又は研究科において実施している総合教育科目や研究科・専攻横断型の教育プログラムを学則に明確に位置づけている。
- 「統合生命科学教育プログラム」においては、遠隔講義テレビ会議システムの利用により他専攻への配信を行うとともに、学生移動経費の支援により他専攻で行う授業への参加を奨励している。
- 生命科学研究科生理科学専攻を中心に、脳科学に関連する他専攻をつないだバーチャルな「脳科学専攻間融合プログラム」を実施し、開講科目約 100 コマほぼすべての講義を e-learning コンテンツとして制作し、関連する各専攻へ配信している。
- 学融合による学際的で先導的な学問分野を開拓することを目的とした学融合推進センターにおいて、センター運営委員会の委員構成を見直し、基盤機関や学外有識者の委員を増員して学外委員からの意見をより反映できる体制としたほか、構成員に、各事業間をコーディネートする「センター特任教員」制度を創設するなど、機能強化を図っている。
- 情報・システム研究機構国立情報学研究所を基盤とする情報学専攻とアジア工科大学（タイ）の間で実施してきたインターンシッププログラムの実績を踏まえ、大学院博士後期課程におけるデュアル・ディグリー・プログラムの導入に向けた制度設計を行っている。
- 引き続き、最先端の研究現場に飛び込んで世界の多くの優れた研究者に触れながら高い専門性と国際的な視野を身につけ、広く世界で活躍できる研究者の育成を目指した海外学生派遣事業を実施し、12 名の学生をアメリカ、ヨーロッパ、アジアをはじめ各国の大学及び研究機関等に派遣している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 震災及びその復興やエネルギー政策の在り方等について、市民と広く検証、議論を行う機会の場合として、総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」を開催している。
- 被災学生 2 名に対して、授業料・入学料免除を行っている。